

2017年度決算

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパンの現状2018

2017年4月1日～2018年3月31日

Annual Report for Fiscal Year Ended March 31, 2018



Prudential

【目次】

ごあいさつ	1
プルデンシャル・グループの経営理念	2
トピックス	2

I 保険持株会社の概況及び組織 3

1 沿革	3
2 経営の組織	3
3 資本金の推移	3
4 株式の総数	4
5 株式の状況	4
1. 発行済株式の種類等	4
2. 大株主	4
6 主要株主の状況	4
7 取締役及び監査役	4
8 シニアオフィサーの分担	5
9 会計監査人の氏名又は名称	5

II 保険持株会社及びその子会社等の概況 6

1 主要な事業の内容及び組織図	6
1. 主要な事業の内容	6
2. 組織図	6
2 子会社等に関する事項	7

III 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務 8

1 直近の事業年度における事業の概況	8
1. 保険持株会社としての基本的な取組み	8
2. 生命保険子会社等の主な取組み	8
2 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	9

IV 保険持株会社及びその子会社等の財産の状況 10

1 連結貸借対照表	10
2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
1. 連結損益計算書	11
2. 連結包括利益計算書	11
3 連結キャッシュ・フロー計算書	12
4 連結株主資本等変動計算書	13
5 連結財務諸表の作成方針	14
6 注記事項	15
7 リスク管理債権の状況	28
8 保険子会社の財務データ	28
9 保険持株会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)	30
10 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	31
11 セグメント情報	32
12 事業年度の末日において、当該保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該保険持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象	32
13 会計監査人による監査	32
14 連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認	32

本誌は保険業法第271条の25に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

(2018年7月作成)

ごあいさつ

皆さまには平素よりプルデンシャル・グループに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当グループの日本における生命保険会社3社の業績は、2017年度も堅調に推移いたしました。

プルデンシャル生命は、ライフプランナーによるサービスを多くのお客さまからご支持いただき、J.D. パワー社の実施した生命保険の顧客満足度調査において「契約」、「保全手続」、「請求対応」の全3調査で第一位^{※1}となりました。保有契約高は38兆円を超え、29期連続の純増を記録しました。また、Million Dollar Round Table(MDRT)日本会における会員数は21年連続で第一位^{※2}となりました。

ジブラルタ生命は、主力のライフプラン・コンサルタントおよび同社と企業理念を共有する一般代理店が、コンサルティングサービスを通じて最適な保障をご提供しております。2017年度は保有契約高が36兆円を超えるなど、引き続き堅調な業績となりました。

PGF生命(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命)は、代理店チャネル専業会社として、銀行や証券会社など主に金融機関を通じて生命保険を販売しています。保険料円払込型の米国ドル建終身保険を発売し保障性商品のラインアップを強化したほか、代理店への営業支援の推進により、業績は堅調に推移し保有契約件数は50万件を突破しました。

こうした3社の業績を受け、日本における保険持株会社であるプルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパンの2017年度の業績は、3社合算の新契約高が約8兆1千億円、保有契約高は約78兆8千億円となりました。そして、連結の保険料等収入は2兆1千億円超、総資産は約16兆6千億円となりました。

これからも、各社のビジネスモデルの強みを活かし、お客さまのお役に立つ最適な保障と質の高いサービスのご提供に努めてまいります。引き続きご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

2018年7月

代表取締役会長 兼 最高経営責任者(CEO)

倉重 光雄

代表取締役社長 兼 最高執行責任者(COO)

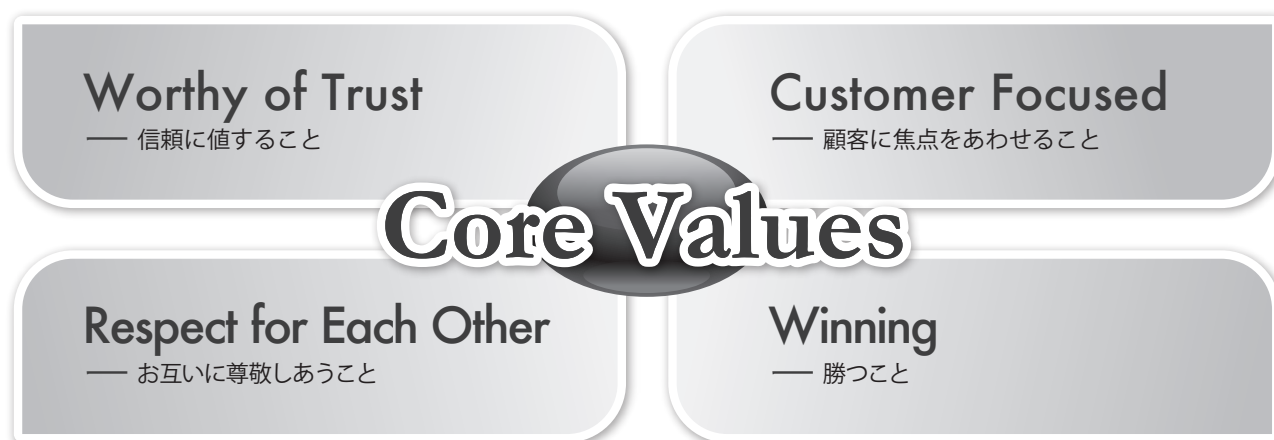
谷川 武士

※1 出典:japan.jdpower.com

※2 2018年3月15日現在、MDRT日本会調べ

プルデンシャル・グループの経営理念

プルデンシャル・グループは全世界のプルデンシャル・ファイナンシャル共通の行動指針である「Core Values」に基づき、生命保険業を通じてお客さまに経済的な保障と心の平和をお届けしています。



トピックス

親会社プルデンシャル・ファイナンシャル・インクのトピックス

2018年2月 2017年に引き続き、米国『FORTUNE』誌「2018年世界で最も称賛される企業®」ランキングの生命・医療保険部門で第1位に

プルデンシャル・グループのトピックス

2018年3月 グループ3社の合算で2017年度末の新契約高において生命保険業界第一位に

プルデンシャル生命保険株式会社

2017年10月 創業30周年

2018年1月 ライフプランナー数4,000名に

2018年3月 MDRT日本会会員数が21年連続日本一に

2018年3月 J.D. パワーの顧客満足度調査 「契約」「保全手続」「請求対応」の全3調査でNo.1を受賞

ジブラルタ生命保険株式会社

2018年3月 MDRT日本会会員数 2012年から7年連続で増加し727名に

2018年3月 「2017年度東京都がん患者の治療と仕事の両立への優良な取組を行う企業表彰」で「奨励賞」を受賞

PGF生命(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)

2017年5月 保有契約件数50万件を突破

2017年11月 女性活躍推進法における優良企業として厚生労働大臣認定の「えるぼし」を取得

I 保険持株会社の概況及び組織

1 沿革

当社は、2001年3月23日に持株会社として設立された後、2009年4月1日よりプルデンシャル生命保険株式会社及びジブラルタ生命保険株式会社を生命保険子会社とする保険持株会社として事業を開始しました。

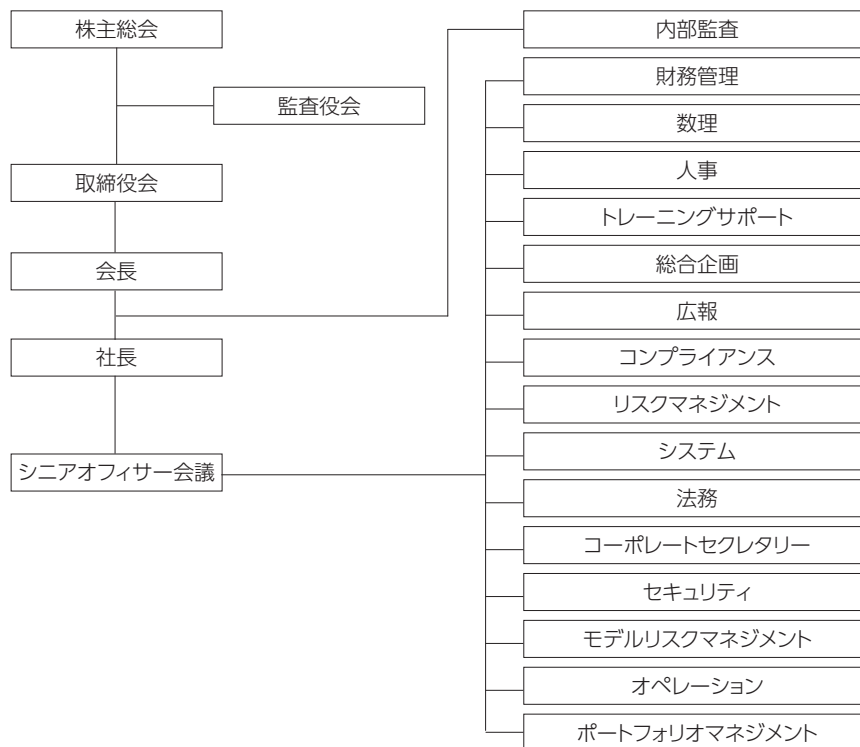
沿革は、以下のとおりです。

2001年3月	持株会社として設立
2001年4月	ジブラルタ生命保険株式会社を子会社化
2009年4月	保険持株会社として事業開始、プルデンシャル生命保険株式会社を株式交換にて保険子会社化
2009年5月	ジブラルタ生命保険株式会社において、プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社(現プルデンシャルジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、旧更生会社大和生命)を子会社化
2011年2月	ジブラルタ生命保険株式会社において、AIGエジソン生命保険株式会社とエイアイジー・スター生命保険株式会社を子会社化
2012年1月	ジブラルタ生命保険株式会社が、AIGエジソン生命保険株式会社及びエイアイジー・スター生命保険株式会社と合併

2 経営の組織

当社は、傘下の生命保険子会社の経営管理を行う保険持株会社として、経営管理態勢、リスク管理態勢、法令等遵守態勢、利益相反管理態勢、内部監査態勢等を適切に整備し、当グループの内部統制の実効性の確保に努めています。また、当グループの基本方針等をグループ会社に示し、その遵守を求めるとともに、生命保険子会社各社との間で経営管理に関する契約を締結し、生命保険子会社のモニタリング、助言及び支援を中心とした経営管理業務を行っています。

(2018年7月1日現在)



3 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2001年3月23日	10百万円	10百万円	会社設立(200株)
2001年4月19日	21,495百万円	21,505百万円	増資(200株)
2009年3月3日	4,500百万円	26,005百万円	増資(90株)
2009年4月1日	100百万円	26,105百万円	株式交換(1株)
2011年2月1日	21,000百万円	47,105百万円	増資(420株)

4 株式の総数

発行可能株式総数	1,400株
発行済株式の総数	911株
当事業年度末株主数	1名

5 株式の状況

1. 発行済株式の種類等

種類	発行数	内容
普通株式	911株	-

2. 大株主

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
プルデンシャル・インターナショナル・インシュアランス・ホールディング・リミテッド	911株	100%

(注) 当事業年度末株主数は1名

6 主要株主の状況

会社名	主たる営業所又は事業所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は出資金	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
プルデンシャル・インターナショナル・インシュアランス・ホールディング・リミテッド	アメリカ合衆国 ニュージャージー州 ニューアーク市 ブロードストリート751	持株会社(生命保険子会社等の株式の保有)	1998年 12月21日	411,011 百万円 (注)	100%
プルデンシャル・ファイナンシャル・インク	アメリカ合衆国 ニュージャージー州 ニューアーク市 ブロードストリート751	持株会社(生命保険、年金、退職関連業務、投資信託、資産運用等の商品・サービスを提供する子会社等の株式の保有)	1875年 10月13日	2,799,575 百万円 (注)	100% (間接保有)

(注) 資本金又は出資金の額は2017年12月末現在の数値(含む、資本準備金)
換算レート:1ドル=113.00円

7 取締役及び監査役

(2018年7月1日現在)

男性14名 女性1名 (取締役及び監査役のうち女性の比率 6.7%)

氏名	役職名
倉重 光雄	代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO)
谷川 武士	代表取締役社長兼最高執行責任者(COO)
濱田 元房	取締役
山内 一洋	取締役
添田 毅司	取締役
トーマス・ピー・バーク	取締役
福田 雄彦	取締役
関 威	取締役兼チーフファイナンシャルオフィサー(CFO)
ブルーノ・ケルン	取締役
チャールズ・エフ・ラウリー	取締役(非常勤)
マイケル・エス・フィッシャー	取締役(非常勤)
根立 達郎	監査役
桂川 直也	監査役
山手 章	監査役(非常勤)*
相澤 光江	監査役(非常勤)*

*は社外監査役

8 シニアオフィサーの分担

(2018年7月1日現在)

氏名	ファンクション名
倉重 光雄	
谷川 武士	
濱田 元房	
山内 一洋	
添田 毅司	
トーマス・ピー・バーク	数理ファンクション
福田 雄彦	
関 威	財務管理ファンクション
ブルーノ・ケルン	システムファンクション、オペレーションファンクション
ジョナサン・エス・マラマド	法務ファンクション、コーポレートセクレタリーファンクション
利根川 浩之	総合企画ファンクション
浅沼 司郎	総合企画ファンクション、広報ファンクション
中島 豊	人事ファンクション、セキュリティファンクション
中野 磨理子	コンプライアンスファンクション
谷合 浩司	財務管理ファンクション
秋山 泰宏	リスクマネジメントファンクション、モデルリスクマネジメントファンクション
平山 善章	ポートフォリオマネジメントファンクション
中島 聡	内部監査ファンクション
大川 裕彦	トレーニングサポートファンクション

9 会計監査人の氏名又は名称

PwCあらた有限責任監査法人

II 保険持株会社及びその子会社等の概況

1 主要な事業の内容及び組織図

1. 主要な事業の内容

当社は保険持株会社として、傘下の生命保険子会社の経営管理及びこれに附帯する業務を行っています。

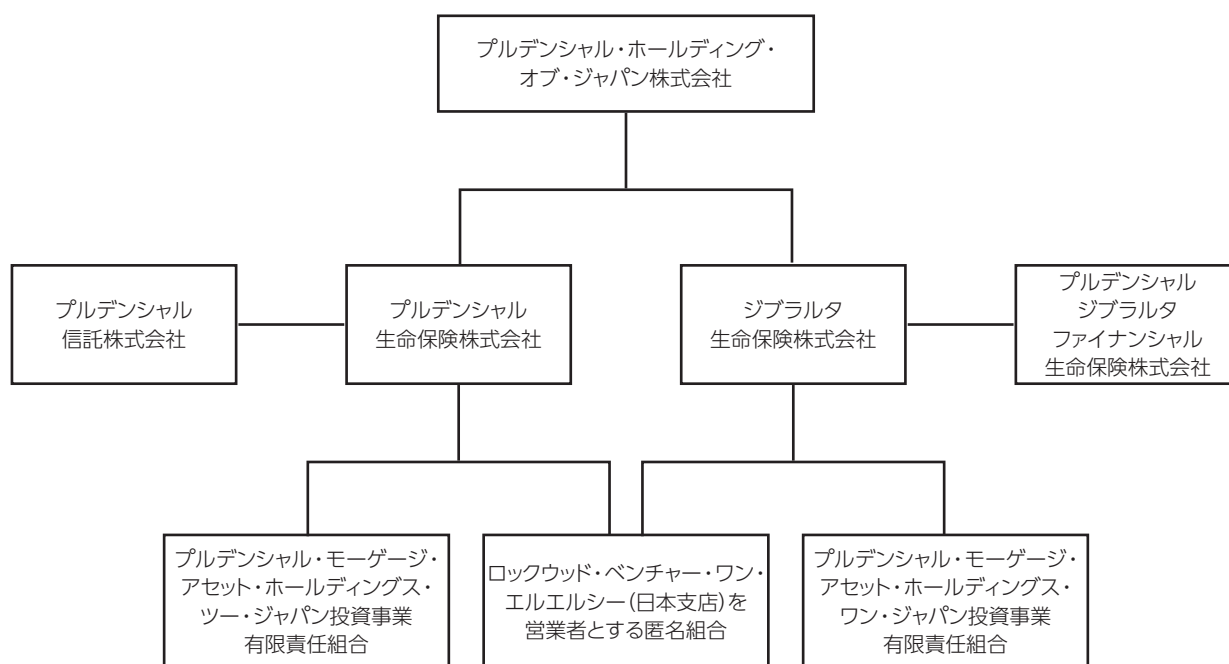
当社傘下の生命保険子会社において営まれている主な事業内容は、以下のとおりです。

プルデンシャル生命保険株式会社は、生命保険のプロフェッショナルであるライフプランナーによるコンサルティング・セールスを通じて、お客さまお一人おひとりのニーズに合ったオーダーメイドの生命保険をお届けしています。

ジブラルタ生命保険株式会社は、営業社員のライフプラン・コンサルタント及び提携する一般代理店を主な販売チャネルとして、死亡保障商品を中心とした幅広い商品ラインアップにより、お客さまに生命保険をお届けしています。

PGF生命(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)は、金融機関等代理店を通じた生命保険の販売を中心に事業を展開しており、ビジネスパートナーである提携金融機関等とともに、死亡保障及び生存保障ニーズにお応えする多様な商品ラインアップにより、お客さまに生命保険をお届けしています。

2. 組織図



2 子会社等に関する事項

会社名	主たる営業所又は事業所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は出資金	総株主の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
プルデンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町2-13-10	生命保険業	1987年10月14日	29,000百万円	100%	—
ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町2-13-10	生命保険業	1947年5月6日	75,500百万円	99.998%	—
プルデンシャル ジブラルタファイナンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町2-13-10	生命保険業	1955年5月24日	11,545百万円	—	100%
プルデンシャル信託株式会社	東京都千代田区永田町2-13-10	信託業	2014年11月4日	150百万円	—	100%
ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合	東京都千代田区神田神保町1-11	不動産(受益権)投資運用	2001年3月15日	9,500百万円(注1)	—	100%(注1)
プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合	東京都千代田区永田町2-13-10	投資業(金銭の貸付並びに特定社債の取得)	2009年5月19日	59,573百万円(注2)	—	99.95%(注2)
プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合	東京都千代田区永田町2-13-10	投資業(金銭の貸付並びに特定社債の取得)	2013年11月15日	27,638百万円(注2)	—	99.95%(注2)

(注) 1. 匿名組合事業に係わる出資金及び出資金割合

2. 投資事業有限責任組合に係わる出資金及び出資金割合

III 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務

1 直近の事業年度における事業の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費の持ち直しが続き、企業収益も改善するなど、緩やかな回復が続きました。消費者物価も緩やかに上昇を始めています。今後につきましては、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待されますが、米国の金融政策の正常化が進むなか、新興国等の経済の先行き、海外諸国の政策の動向や地政学的リスクの影響など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に十分留意する必要があります。

生命保険業界におきましては、商品の複雑化やチャネルの多様化が進むとともに、金融分野での一層のITの活用が模索されるなか、生命保険の信頼性を確保し、お客さま本位の業務運営を図るため、保険会社にはより一層のお客さま保護と利便性の向上が求められています。また、保険会社を取り巻くリスクの多様化・複雑化を踏まえて、リスク管理の高度化を図り、財務の健全性を維持することが求められています。

1. 保険持株会社としての基本的な取組み

当社は、傘下の生命保険子会社の特徴を活かし、その強みを伸ばすことで、当グループ全体の企業価値の向上を図ることを基本としています。当事業年度におきましても、生命保険子会社の自主性を尊重しつつ、経営管理、リスク管理、法令等遵守、自己資本管理等の分野を中心に、当グループの方針を示しながら、生命保険子会社各社の態勢及び業務の状況をモニタリングし、必要に応じて助言及び支援を行う経営管理業務の提供に努めました。また、経営管理業務の提供とともに、グループの経営資源等を効率的・効果的に活用しながら、将来にわたって生命保険子会社各社の健全性を維持し、当グループの持続的成長に向けた基盤の整備を図っています。

他方、究極の親会社であるプルデンシャル・ファイナンシャル・インクが、金融安定理事会(FSB)からグローバルなシステム上重要な保険会社(G-SII)に、米国金融安定監督評議会(FSOC)からドッド・フランク法(The Dodd-Frank Wall Street Reform and Consumer Protection Act)に規定するシステム上重要な金融機関(SIFI)に指定されています。国際的な金融規制改革の流れのなかで、当社においてもさまざまな取組みが求められており、生命保険子会社と連携しながら適切な対応を図っています。

今後につきましては、生命保険子会社に提供する経営管理業務を通じて、当グループの経営管理態勢、リスク管理態勢、法令等遵守態勢、自己資本管理態勢等の一層の整備を図り、当グループの企業価値の向上、グループとしての持続的な成長を図ってまいります。

2. 生命保険子会社等の主な取組み

当社傘下の生命保険子会社では、お客さまお一人おひとりに経済的な保障と心の平和をお届けし、お客さまから最も信頼される会社になることを目指して、お客さま本位の業務運営の一層の推進を図りつつ、各社の特徴・強みを活かしながら生命保険サービスの充実に努めています。

プルデンシャル生命保険株式会社は、ライフプランナーを通じてお客さまお一人おひとりに最適な生命保険サービスを提供しています。当事業年度におきましては、引き続きライフプランナー体制の強化を図るとともに、お客さまのニーズにお応えするため、保険金即日支払サービスの上限額を拡大するなど、サービスの拡充に努めました。

ジブラルタ生命保険株式会社は、ライフプラン・コンサルタント及び一般代理店等を通じて生命保険サービスを提供し、死亡保障を中心としたお客さまの幅広いニーズにお応えしています。当事業年度におきましては、米国ドル建介護保障付終身保険(低解約返戻金型)を発売して商品ラインアップの充実に努めるとともに、インターネット・サービスの機能拡充など、お客さまサービスの向上に取り組みました。

PGF生命(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)は、ビジネスパートナーである提携金融機関等とともに、お客さまの死亡保障及び生存保障ニーズに幅広くお応えしています。当事業年度におきましては、米国ドル建終身保険(保険料円払込型)を発売し、商品ラインアップの充実に努めるとともに、引き続き代理店サポート体制の拡充等に取り組みました。

生命保険子会社各社による上記の取組みの結果、当事業年度における契約業績(個人保険・個人年金保険の生命保険子会社3社合算業績)は、新契約高が8兆1,320億円(前年度比14.2%減)、保有契約高が7兆8,518億円(前年度末比2.0%増)となりました。当事業年度における連結業績は、保険料等収入2兆1,968億円(前年度比2.7%増)を含め経常収益が2兆8,036億円(前年度比7.4%増)、経常利益が1,894億円(前年度比26.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益が1,208億円(前年度比55.7%増)となりました。また、当事業年度末の総資産は1兆6,057億円(前年度末比2.0%増)、連結ソルベンシー・マージン比率は942.4%となりました。

プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社及びPGF生命(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)の各社は、スタンダード・アンド・プアーズ社(S&P)の2018年6月末現在の保険財務力格付けでそれぞれ「A+」を得ており、保険契約債務を履行する能力は高いと評価されています。

2 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
経常収益	2,718,371	3,086,902	2,746,135	2,611,423	2,803,647
経常利益	118,889	128,009	135,897	149,975	189,405
親会社株主に帰属する 当期純利益	37,523	28,134	59,241	77,605	120,858
包括利益	26,973	108,271	58,014	61,163	66,610
純資産額	479,880	585,858	602,762	628,926	595,113
総資産額	13,895,181	15,138,137	15,497,759	16,282,282	16,605,706
連結ソルベンシー・マージン比率	826.6%	867.0%	933.9%	961.5%	942.4%

(注) 2015年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」として表示しています。

IV 保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

1 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	年 度	2016年度 (2017年3月31日現在)	2017年度 (2018年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現 金 及 び 預 貯 金		325,303	326,303
買 入 金 銭 債 権		42,239	31,817
金 銭 の 信 託		3,110	3,226
有 価 証 券		14,090,379	14,157,851
貸 付 金		1,266,791	1,457,213
有 形 固 定 資 産		104,154	103,059
土 地		56,547	56,325
建 物		40,862	39,721
リ ー ス 資 産		2,508	2,290
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		4,235	4,722
無 形 固 定 資 産		80,073	76,542
ソ フ ト ウ ェ ア		17,234	18,014
の れ		59,873	55,562
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		2,966	2,965
再 保 険 貸		20,718	27,989
そ の 他 資 産		237,261	287,009
退 職 給 付 に 係 る 資 産		1,226	1,294
繰 延 税 金 資 産		112,204	134,599
貸 倒 引 当 金		△1,179	△1,200
資 産 の 部 合 計		16,282,282	16,605,706
(負債の部)			
保 険 契 約 準 備 金		14,921,318	15,354,195
支 払 備 金		74,094	81,279
責 任 準 備 金		14,813,266	15,239,728
契 約 者 配 当 準 備 金		33,957	33,187
再 保 険 借		40,915	42,701
そ の 他 負 債		351,629	263,160
退 職 給 付 に 係 る 負 債		102,623	107,929
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		2,340	2,393
特 別 法 上 の 準 備 金		234,528	240,212
価 格 変 動 準 備 金		234,528	240,212
負 債 の 部 合 計		15,653,356	16,010,593
(純資産の部)			
資 本 金		47,105	47,105
資 本 剰 余 金		96,334	96,334
利 益 剰 余 金		289,956	309,485
株 主 資 本 合 計		433,396	452,925
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		210,933	139,743
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△9,142	9,928
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額		△6,260	△7,483
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		195,530	142,187
純 資 産 の 部 合 計		628,926	595,113
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		16,282,282	16,605,706

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

1. 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	2016年度	2017年度
		(2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	(2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
		金 額	金 額
経常収益		2,611,423	2,803,647
収入		2,139,877	2,196,858
配当金		458,706	594,329
証券運用		402,143	414,454
売却益		2,920	50
償還		30,108	74,758
商品収入		7,162	5,891
その他		-	77,318
特別		1,953	3,822
その他		14,418	18,032
その他		12,838	12,449
経常費用		2,461,447	2,614,242
支払		1,318,023	1,435,417
戻戻		208,851	221,091
戻戻		104,791	104,385
戻戻		203,703	226,394
戻戻		415,582	446,003
戻戻		32	43
戻戻		13,180	9,010
戻戻		371,881	428,487
戻戻		712,189	433,648
戻戻		3,225	7,184
戻戻		708,930	426,462
戻戻		33	2
戻戻		50,448	364,082
戻戻		530	284
戻戻		14,161	44,370
戻戻		3,428	1,383
戻戻		564	723
戻戻		18,361	-
戻戻		8,864	313,385
戻戻		134	34
戻戻		13	1
戻戻		1,437	1,194
戻戻		2,951	2,704
戻戻		332,876	334,624
戻戻		47,909	46,468
経常利益		149,975	189,405
特別利益		6,487	156
特別損失		6,487	156
特別損失		38,763	5,963
減価償却		951	279
減価償却		24	-
減価償却		37,786	5,683
減価償却		11,184	11,758
減価償却		106,515	171,839
減価償却		45,447	52,948
減価償却		△16,537	△1,967
減価償却		28,910	50,980
減価償却		77,605	120,858
親会社株主に帰属する当期純利益		77,605	120,858

2. 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	2016年度	2017年度
		(2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	(2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
		金 額	金 額
当期純利益		77,605	120,858
その他の包括利益		△16,441	△54,248
繰延税金資産		△21,515	△61,301
退職給付		8,044	8,276
退職給付		△2,970	△1,223
退職給付		61,163	66,610
退職給付		61,163	66,610

3 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(△は損失)		106,515	171,839
賃貸用不動産等減価償却費		1,437	1,194
減価償却費		8,909	9,637
減損損失		24	—
のれん償却額		4,311	4,311
支払備金の増減額(△は減少)		3,225	7,184
責任準備金の増減額(△は減少)		708,930	426,462
契約者配当準備金積立利息繰入額		33	2
契約者配当準備金繰入額		11,184	11,758
貸倒引当金の増減額(△は減少)		134	34
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		2,987	3,529
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		259	52
価格変動準備金の増減額(△は減少)		37,786	5,683
利息及び配当金等収入		△402,143	△414,454
有価証券関係損益(△は益)		△18,622	△131,369
支払利息		530	284
為替差損益(△は益)		8,864	313,385
有形固定資産関係損益(△は益)		△5,600	114
貸付金債権関係損益(△は益)		△2,484	△2,175
再保険貸の増減額(△は増加)		△3,168	△7,270
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)		△6,064	△24,706
再保険借の増減額(△は減少)		7,923	1,786
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)		21,322	5,296
その他		779	△1,810
小 計		487,075	380,772
利息及び配当金等の受取額		390,591	399,123
利息の支払額		△644	△367
契約者配当金等の支払額		△13,234	△12,530
法人税等の支払額		△48,303	△42,873
営業活動によるキャッシュ・フロー		815,485	724,124
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の売却・償還による収入		19,844	10,237
有価証券の取得による支出		△6,528,640	△8,954,258
有価証券の売却・償還による収入		5,931,786	8,594,265
貸付けによる支出		△330,474	△456,482
貸付金の回収による収入		145,812	219,868
その他		55,504	798
資産運用活動計		△706,166	△585,571
(営業活動及び資産運用活動計)		109,318	138,553
有形固定資産の取得による支出		△8,731	△4,912
有形固定資産の売却による収入		22,812	443
その他		△2,134	△6,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		△694,220	△596,215
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出		△10,500	△24,698
配当金の支払額		△35,000	△101,000
その他		△223	△223
財務活動によるキャッシュ・フロー		△45,723	△125,921
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,144	△871
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		74,397	1,115
現金及び現金同等物期首残高		254,016	328,414
現金及び現金同等物期末残高		328,414	329,529

(注) 現金及び現金同等物の範囲は、現金、要求払預金、コールローン及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資です。

4 連結株主資本等変動計算書

2016年度

(2016年4月1日から
2017年3月31日まで)

(単位:百万円)

区分	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職 給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	47,105	96,334	247,351	390,791	232,448	△17,186	△3,289	211,971	602,762
当期変動額									
剰余金の配当			△35,000	△35,000					△35,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			77,605	77,605					77,605
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△21,515	8,044	△2,970	△16,441	△16,441
当期変動額合計	-	-	42,605	42,605	△21,515	8,044	△2,970	△16,441	26,163
当期末残高	47,105	96,334	289,956	433,396	210,933	△9,142	△6,260	195,530	628,926

2017年度

(2017年4月1日から
2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

区分	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職 給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	47,105	96,334	289,956	433,396	210,933	△9,142	△6,260	195,530	628,926
会計方針の変更による 累積的影響額			△329	△329	△9,888	10,794		905	576
会計方針の変更を反映した 当期首残高	47,105	96,334	289,627	433,066	201,044	1,652	△6,260	196,435	629,502
当期変動額									
剰余金の配当			△101,000	△101,000					△101,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			120,858	120,858					120,858
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△61,301	8,276	△1,223	△54,248	△54,248
当期変動額合計	-	-	19,858	19,858	△61,301	8,276	△1,223	△54,248	△34,389
当期末残高	47,105	96,334	309,485	452,925	139,743	9,928	△7,483	142,187	595,113

5 連結財務諸表の作成方針

2016年度	2017年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結される子会社及び子法人等数 7社</p> <p>連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、プルデンシャル信託株式会社、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合であります。</p> <p>なお、ファイナンシャル・アシユアランス・ジャパン株式会社は、当連結会計年度において当社に合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項</p> <p>連結子会社及び子法人等のうち、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。</p> <p>3. のれんの償却に関する事項</p> <p>のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結される子会社及び子法人等数 7社</p> <p>連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、プルデンシャル信託株式会社、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合であります。</p> <p>2. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項</p> <p>連結子会社及び子法人等のうち、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。</p> <p>3. のれんの償却に関する事項</p> <p>のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。</p>

6 注記事項

注記事項(連結貸借対照表関係)

2016年度	2017年度
<p>1. 重要な会計方針に関する事項</p> <p>(1)有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、ジブラルタ生命保険株式会社及びプルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>(3)有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 <p>(4)外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(5)貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)</p>	<p>1. 重要な会計方針に関する事項</p> <p>(1)有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>(3)有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 <p>(4)外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(5)貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)</p>

2016年度	2017年度												
<p>に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は0百万円であります。</p> <p>(6)退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。</p> <p>ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、退職給付に係る資産を計上しております。</p> <p>退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="156 1070 762 1294"> <thead> <tr> <th>退職給付見込額の期間帰属方法</th> <th>給付算定式基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>翌連結会計年度より5年～10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>5年又は10年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、親会社である当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(7)役員退職慰労引当金は、役員等に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(8)価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(9)ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券等に対する為替変動リスク又は金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及び外貨建債券等のキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの総額又は時価変動を比較する比率分析によっております。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年～10年	過去勤務費用の処理年数	5年又は10年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理	<p>に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は0百万円であります。</p> <p>(6)退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。</p> <p>ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、退職給付に係る資産を計上しております。</p> <p>退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="829 1070 1436 1294"> <thead> <tr> <th>退職給付見込額の期間帰属方法</th> <th>給付算定式基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>翌連結会計年度より5年～10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>5年又は10年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、親会社である当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(7)役員退職慰労引当金は、役員等に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(8)価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(9)ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券等に対する為替変動リスク又は金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及び外貨建債券等のキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの総額又は時価変動を比較する比率分析によっております。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年～10年	過去勤務費用の処理年数	5年又は10年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年～10年												
過去勤務費用の処理年数	5年又は10年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理												
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年～10年												
過去勤務費用の処理年数	5年又は10年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理												

2016年度	2017年度
<p>(10)消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>(11)責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算した金額を積み立てております。</p> <p>(プルデンシャル生命保険株式会社)</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を2,640百万円積み立てております。</p> <p>(ジブラルタ生命保険株式会社)</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を37,466百万円積み立てております。</p> <p>(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)</p> <p>保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。なお、上記の方法により計算された金額のほか、標準責任準備金積立に向け9,812百万円を積み立てております。</p> <p>(12)無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>(13)「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。</p>	<p>(10)消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>(11)責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算した金額を積み立てております。</p> <p>(プルデンシャル生命保険株式会社)</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を4,454百万円積み立てております。</p> <p>(ジブラルタ生命保険株式会社)</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を41,109百万円積み立てております。</p> <p>(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)</p> <p>保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。なお、上記の方法により計算された金額のほか、標準責任準備金積立に向け8,057百万円を積み立てております。</p> <p>これにより、標準責任準備金の対象契約については内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)により計算した金額と同額を積み立てております。なお、標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式により計算した金額と同額の積み立てとなっております。</p> <p>(12)無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>

2016年度	2017年度
<p>2. 会計上の変更</p> <p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>2. 会計上の変更</p> <p>プルデンシャル生命保険株式会社の外貨建その他有価証券のうち債券の換算差額については、従来、評価差額と同様に処理する方法を採用してきましたが、当連結会計年度より外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理する方法に会計方針を変更しております。</p> <p>同社では、米国の最終親会社であるプルデンシャル・ファイナンシャル・インクを含むグループ会社にて流動性リスク管理フレームワークが変更されたことに伴い、当連結会計年度において、同社が投資している外貨建有価証券のうち債券の為替リスクのヘッジ手段である為替予約の決済集中リスクおよび短期キャッシュ・フローの変動リスクを軽減するために、為替リスクの管理方針の変更に伴うヘッジ活動の見直しを行いました。当該活動の見直しをより適切に連結計算書類に反映するため、当連結会計年度において上記の会計方針の変更を行ったものであります。</p> <p>当該会計方針の変更並びに関連するヘッジ会計への影響は遡及適用され、これらに伴う累積的影響額は当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の当期首残高は329百万円減少しております。</p>
<p>3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1)金融商品の状況に関する事項</p> <p>保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM(資産負債総合管理)の観点から保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、その他の確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除いて、外貨建公社債等については、原則として、為替ヘッジを行っております。</p> <p>デリバティブ取引に関しては、(a)運用資産に係る市場リスク、(b)運用資産に係る信用リスク、(c)ALM上の金利リスクの各リスクのヘッジを目的として、先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプション、金利スワップ、金利スワップション及びクレジット・デフォルト・スワップを行っております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、その他有価証券及び売買目的有価証券として保有する金融商品の市場リスク量をVaR(バリュー・アット・リスク)を用いて計測しております。また、責任準備金対応債券及び満期保有目的の債券については、減損見込額を計測し市場リスク量に加算しております。</p> <p>信用リスクの管理に関しては、集中リスクに留意した保有限度額の設定と遵守状況のモニタリング・報告、与信を伴う投融资の個別案件(投資一任契約に基づき行われる運用等は除く)ごとの審</p>	<p>3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1)金融商品の状況に関する事項</p> <p>保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM(資産負債総合管理)の観点から保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、その他の確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除いて、外貨建公社債等については、原則として、為替ヘッジを行っております。</p> <p>デリバティブ取引に関しては、(a)運用資産に係る市場リスク、(b)運用資産に係る信用リスク、(c)ALM上の金利リスクの各リスクのヘッジを目的として、先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプション、金利スワップ、金利スワップション及びクレジット・デフォルト・スワップを行っております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、その他有価証券及び売買目的有価証券として保有する金融商品の市場リスク量をVaR(バリュー・アット・リスク)を用いて計測しております。また、責任準備金対応債券及び満期保有目的の債券については、減損見込額を計測し市場リスク量に加算しております。</p> <p>信用リスクの管理に関しては、集中リスクに留意した保有限度額の設定と遵守状況のモニタリング・報告、与信を伴う投融资の個別案件(投資一任契約に基づき行われる運用等は除く)ごとの審</p>

2016年度				2017年度			
<p>査・信用調査、VaRを用いた信用リスク量の計測等を行っております。</p> <p>また、統合的リスク管理規程等において定められたリスク・リミットとVaRによるリスク量との比較等の規程の遵守状況を定期的に執行役員会等に報告しております。</p> <p>デリバティブの内包するリスクは、市場リスクについては、現物資産と合わせて一元的に管理しております。信用リスクのうち、デリバティブ取引の決済の確実性に関わるカウンター・パーティー・リスクの管理については、信用度の高い取引先を選定することで行っております。</p> <p>特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点にたった収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類(株式・債券・外国証券・その他の有価証券等)及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。</p>				<p>査・信用調査、VaRを用いた信用リスク量の計測等を行っております。</p> <p>また、統合的リスク管理規程等において定められたリスク・リミットとVaRによるリスク量との比較等の規程の遵守状況を定期的に執行役員会等に報告しております。</p> <p>デリバティブの内包するリスクは、市場リスクについては、現物資産と合わせて一元的に管理しております。信用リスクのうち、デリバティブ取引の決済の確実性に関わるカウンター・パーティー・リスクの管理については、信用度の高い取引先を選定することで行っております。</p> <p>特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点にたった収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類(株式・債券・外国証券・その他の有価証券等)及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。</p>			
(2)金融商品の時価等に関する事項				(2)金融商品の時価等に関する事項			
<p>主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。</p> <p>(単位:百万円)</p>				<p>主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。</p> <p>(単位:百万円)</p>			
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額		連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	325,303	325,303	-	現金及び預貯金	326,303	326,303	-
買入金銭債権				買入金銭債権			
満期保有目的の債券	30,271	32,803	2,532	満期保有目的の債券	22,405	24,295	1,890
その他有価証券	11,967	11,967	-	その他有価証券	9,411	9,411	-
有価証券				有価証券			
売買目的有価証券	289,771	289,771	-	売買目的有価証券	324,930	324,930	-
満期保有目的の債券	224,916	272,454	47,538	満期保有目的の債券	203,611	246,374	42,763
責任準備金対応債券	10,143,770	11,615,274	1,471,504	責任準備金対応債券	10,357,789	11,889,387	1,531,598
その他有価証券	3,426,704	3,426,704	-	その他有価証券	3,268,893	3,268,893	-
貸付金				貸付金			
保険約款貸付	276,886	276,886	-	保険約款貸付	287,336	287,336	-
一般貸付	989,904	1,029,548	39,643	一般貸付	1,169,877	1,189,769	19,892
貸倒引当金	△408	-	-	貸倒引当金	△382	-	-
	1,266,382	1,306,434	40,052		1,456,831	1,477,106	20,275
金融派生商品				金融派生商品			
ヘッジ会計が適用 されていないもの	11,532	11,532	-	ヘッジ会計が適用 されていないもの	45,064	45,064	-
ヘッジ会計が適用 されているもの	(71,271)	(71,271)	-	ヘッジ会計が適用 されているもの	(9,516)	(9,516)	-
(借入金)	(31,053)	(37,218)	△6,164	(借入金)	(6,355)	(11,136)	△4,781
<p>・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。</p> <p>・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。</p> <p>・負債に計上されているものについては、()で示しております。</p>				<p>・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。</p> <p>・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。</p> <p>・負債に計上されているものについては、()で示しております。</p>			

2016年度	2017年度
<p>①現金及び預貯金 全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>②有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む) ・市場価格のある有価証券 3月末日の市場価格等によっております。 ・市場価格のない有価証券 合理的に算定された価額による評価を行っております。 なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。 当該非上場株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、397百万円、組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は4,819百万円であります。</p> <p>③貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。 一般貸付のうち、法人向貸付については契約に基づくキャッシュ・フローを割引いて現在価値を計算して時価としております。また、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。 個人向の住宅ローン等については保証会社別の区分に基づき繰上返済率を織り込んだ将来見積みキャッシュ・フローを割引いて、現在価値を計算して時価としております。 割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。</p> <p>④金融派生商品 為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利スワップション取引及びクレジット・デフォルト・スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>⑤借入金 借入金は契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。</p>	<p>①現金及び預貯金 全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>②有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む) ・市場価格のある有価証券 3月末日の市場価格等によっております。 ・市場価格のない有価証券 合理的に算定された価額による評価を行っております。 なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。 当該非上場株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、356百万円、組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は2,269百万円であります。</p> <p>③貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。 一般貸付のうち、法人向貸付については契約に基づくキャッシュ・フローを割引いて現在価値を計算して時価としております。また、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。 個人向の住宅ローン等については保証会社別の区分に基づき繰上返済率を織り込んだ将来見積みキャッシュ・フローを割引いて、現在価値を計算して時価としております。 割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。</p> <p>④金融派生商品 為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利スワップション取引及びクレジット・デフォルト・スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>⑤借入金 借入金は契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。</p>

2016年度	2017年度
<p>4. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項</p> <p>一部の連結子会社及び子法人等では、東京都その他の地域において賃貸等不動産を保有しております。当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は67,709百万円、時価は101,639百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士が算定した金額(自社で指標等を用いて調整を加えたものを含む)であります。その他の重要性が乏しい物件については、土地は相続税評価額、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。</p> <p>また、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は34百万円であります。</p> <p>5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は2,354百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は238百万円、延滞債権額は2,008百万円であります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額0百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、107百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>6. 有形固定資産の減価償却累計額は51,111百万円であります。</p> <p>7. 特別勘定の資産の額は267,777百万円であります。</p> <p>なお、負債の額も同額であります。</p> <p>8. 繰延税金資産の総額は199,773百万円、繰延税金負債の総額は82,917百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額</p>	<p>4. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項</p> <p>一部の連結子会社及び子法人等では、東京都その他の地域において賃貸等不動産を保有しております。当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は66,496百万円、時価は104,479百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士が算定した金額(自社で指標等を用いて調整を加えたものを含む)であります。その他の重要性が乏しい物件については、土地は相続税評価額、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。</p> <p>また、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は28百万円であります。</p> <p>5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は2,078百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は214百万円、延滞債権額は1,778百万円であります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額0百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、86百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>6. 有形固定資産の減価償却累計額は52,578百万円であります。</p> <p>7. 特別勘定の資産の額は294,608百万円であります。</p> <p>なお、負債の額も同額であります。</p> <p>8. 繰延税金資産の総額は205,425百万円、繰延税金負債の総額は65,058百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額</p>

2016年度	2017年度																								
<p>として控除した額は4,651百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金64,539百万円、価格変動準備金65,521百万円、退職給付に係る負債28,828百万円及び繰延ヘッジ損失5,601百万円でありませぬ。</p> <p>繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額70,057百万円でありませぬ。</p> <p>9. 当連結会計年度における法定実効税率は30.86%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は評価性引当金の変動による影響△3.13%でありませぬ。</p> <p>10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりでありませぬ。</p> <table border="0"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td>35,980百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>13,234百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>11,184百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による減少</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>33,957百万円</td> </tr> </table> <p>11. 担保に供されている資産の額は、有価証券21,737百万円でありませぬ。</p> <p>また、担保付債務の額はありませぬ。</p> <p>12. 1株当たりの純資産額は、690,369,151円40銭でありませぬ。</p> <p>13. 企業結合に関する事項 連結子会社の吸収合併 当社は、ファイナンシャル・アシユアランス・ジャパン株式会社との、2016年9月27日付吸収合併契約に基づき、ファイナンシャル・アシユアランス・ジャパン株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>(1)取引の概要</p> <p>①被結合企業の名称及びその事業の内容 被結合企業 商号：ファイナンシャル・アシユアランス・ジャパン株式会社 事業内容：投資及び金融業務</p> <p>②企業結合日 2016年12月1日</p> <p>③企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、ファイナンシャル・アシユアランス・ジャパン株式会社を消滅会社とする吸収合併</p> <p>④結合後企業の名称 プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社</p> <p>⑤その他取引の概要に関する事項 ファイナンシャル・アシユアランス・ジャパン株式会社を吸収合併することで、当グループの資本構造の透明性の一層の向上を図るためです。</p>	当連結会計年度期首現在高	35,980百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	13,234百万円	利息による増加等	33百万円	契約者配当準備金繰入額	11,184百万円	その他による減少	7百万円	当連結会計年度末現在高	33,957百万円	<p>として控除した額は5,767百万円でありませぬ。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金67,101百万円、価格変動準備金67,110百万円及び退職給付に係る負債30,242百万円でありませぬ。</p> <p>繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額46,750百万円でありませぬ。</p> <p>9. 当連結会計年度における法定実効税率は30.86%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は各社間税率差異による影響△2.66%、のれん償却費を含む交際費等永久差異による影響0.92%、評価性引当金の変動による影響0.26%でありませぬ。</p> <p>10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりでありませぬ。</p> <table border="0"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td>33,957百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>12,530百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>11,758百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による増加</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>33,187百万円</td> </tr> </table> <p>11. 担保に供されている資産の額は、有価証券21,745百万円でありませぬ。</p> <p>また、担保付債務の額はありませぬ。</p> <p>12. 1株当たりの純資産額は、653,252,516円56銭でありませぬ。</p> <p>13. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された永久劣後特約付借入金6,355百万円を計上してありませぬ。</p>	当連結会計年度期首現在高	33,957百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	12,530百万円	利息による増加等	2百万円	契約者配当準備金繰入額	11,758百万円	その他による増加	0百万円	当連結会計年度末現在高	33,187百万円
当連結会計年度期首現在高	35,980百万円																								
当連結会計年度契約者配当金支払額	13,234百万円																								
利息による増加等	33百万円																								
契約者配当準備金繰入額	11,184百万円																								
その他による減少	7百万円																								
当連結会計年度末現在高	33,957百万円																								
当連結会計年度期首現在高	33,957百万円																								
当連結会計年度契約者配当金支払額	12,530百万円																								
利息による増加等	2百万円																								
契約者配当準備金繰入額	11,758百万円																								
その他による増加	0百万円																								
当連結会計年度末現在高	33,187百万円																								

2016年度	2017年度
<p>(2)実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p> <p>14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は33,565百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>15. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は10,143,770百万円、時価は11,615,274百万円であります。</p> <p>(プルデンシャル生命保険株式会社)</p> <p>責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建保険契約群及び②ユーロ建保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当連結会計年度末日現在の保有契約から今後40年以内に生じると予測される、保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。</p> <p>運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。</p> <p>上述の方法を用いた将来の①円建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは15.8年、将来の保険料のデュレーションは9.2年、責任準備金対応債券のデュレーションは17.5年となっております。また、②ユーロ建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは16.2年、将来の保険料のデュレーションは7.8年、責任準備金対応債券のデュレーションは14.8年となっております。</p>	<p>14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は33,159百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>15. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は10,357,789百万円、時価は11,889,387百万円であります。</p> <p>(プルデンシャル生命保険株式会社)</p> <p>責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建保険契約群及び②ユーロ建保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当連結会計年度末日現在の保有契約から今後40年以内に生じると予測される、保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。</p> <p>運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。</p> <p>上述の方法を用いた将来の①円建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは15.6年、将来の保険料のデュレーションは9.0年、責任準備金対応債券のデュレーションは18.2年となっております。また、②ユーロ建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは15.9年、将来の保険料のデュレーションは7.6年、責任準備金対応債券のデュレーションは15.0年となっております。</p>

2016年度	2017年度
<p>(ジブラルタ生命保険株式会社)</p> <p>責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)②円建年金ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)③米ドル建保険ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)④米ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑤豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)をそれぞれ小区分としております。</p> <p>なお、発行者の信用状態が著しく悪化している債券について、当連結会計年度において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。振替による連結計算書類への影響はありません。</p>	<p>(ジブラルタ生命保険株式会社)</p> <p>責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)②円建年金ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)③米ドル建保険ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)④米ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑤豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)をそれぞれ小区分としております。</p> <p>各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。</p> <p>当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。</p> <p>なお、ALM(資産負債総合管理)運用の高度化の一環として、投資可能期間により重点をおいた金利リスク管理を行うこととしました。小区分の特定について、当該管理との整合性を保つため、当連結会計年度において次のファンドに対応する保険キャッシュ・フローの計測期間を投資可能期間に合わせて変更しております。</p> <p>円建年金ファンド(これらと同じ負債特性をもつ再保険契約を含む)は従来保険期間満了までを対象としておりましたが、一般ファンド(これらと同じ負債特性をもつ再保険契約を含む)と同様に40年以内に変更しております。</p> <p>また、米ドル建保険ファンド(同じ負債特性をもつ再保険契約を含む)、米ドル建年金ファンド(同じ負債特性をもつ再保険契約を含む)及び豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性をもつ再保険契約を含む)についても、従来保険期間満了までを対象としておりましたが、30年以内に変更しております。この変更による連結計算書類への影響はありません。</p> <p>発行者の信用状態が著しく悪化している債券について、当連結会計年度において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が51百万円、その他有価証券評価差額金が37百万円減少し、繰延税金資産が14百万円増加しております。</p>
<p>(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)</p> <p>責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。</p> <p>各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。</p> <p>当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応</p>	<p>(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)</p> <p>責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。</p> <p>小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。</p> <p>当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門</p>

2016年度	2017年度																																																																																		
<p>債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。</p>	<p>がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。</p> <p>なお、ALM(資産負債総合管理)運用の高度化の一環として、投資可能期間により重点をおいた金利リスク管理を行うこととしました。当連結会計年度において、当該管理との整合性を保つため、従来の小区分の設定において保険期間満了までを対象としていた保険キャッシュ・フローの計測期間を、投資可能期間に合わせて40年以内に変更しております。この変更による連結計算書類への影響はありません。</p>																																																																																		
<p>16. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>(2)確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務の期首残高</td><td>130,250百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>7,433百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>962百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>4,673百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△8,374百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の発生額</td><td>323百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>退職給付債務の期末残高</td><td><u>135,309百万円</u></td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>年金資産の期首残高</td><td>35,977百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>539百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>303百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△2,907百万円</td></tr> <tr><td>年金資産の期末残高</td><td><u>33,912百万円</u></td></tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>34,693百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td><u>△33,912百万円</u></td></tr> <tr><td></td><td>781百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td><u>100,615百万円</u></td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td><u>101,396百万円</u></td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td>102,623百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る資産</td><td><u>△1,226百万円</u></td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td><u>101,396百万円</u></td></tr> </table>	退職給付債務の期首残高	130,250百万円	勤務費用	7,433百万円	利息費用	962百万円	数理計算上の差異の発生額	4,673百万円	退職給付の支払額	△8,374百万円	過去勤務費用の発生額	323百万円	その他	39百万円	退職給付債務の期末残高	<u>135,309百万円</u>	年金資産の期首残高	35,977百万円	期待運用収益	539百万円	数理計算上の差異の発生額	303百万円	退職給付の支払額	△2,907百万円	年金資産の期末残高	<u>33,912百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	34,693百万円	年金資産	<u>△33,912百万円</u>		781百万円	非積立型制度の退職給付債務	<u>100,615百万円</u>	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>101,396百万円</u>	退職給付に係る負債	102,623百万円	退職給付に係る資産	<u>△1,226百万円</u>	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>101,396百万円</u>	<p>16. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>(2)確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務の期首残高</td><td>135,309百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>7,937百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>1,001百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>3,189百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△8,991百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>退職給付債務の期末残高</td><td><u>138,500百万円</u></td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>年金資産の期首残高</td><td>33,912百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>508百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>292百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△2,849百万円</td></tr> <tr><td>年金資産の期末残高</td><td><u>31,864百万円</u></td></tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>32,330百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td><u>△31,864百万円</u></td></tr> <tr><td></td><td>465百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td><u>106,169百万円</u></td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td><u>106,635百万円</u></td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td>107,929百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る資産</td><td><u>△1,294百万円</u></td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td><u>106,635百万円</u></td></tr> </table>	退職給付債務の期首残高	135,309百万円	勤務費用	7,937百万円	利息費用	1,001百万円	数理計算上の差異の発生額	3,189百万円	退職給付の支払額	△8,991百万円	その他	54百万円	退職給付債務の期末残高	<u>138,500百万円</u>	年金資産の期首残高	33,912百万円	期待運用収益	508百万円	数理計算上の差異の発生額	292百万円	退職給付の支払額	△2,849百万円	年金資産の期末残高	<u>31,864百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	32,330百万円	年金資産	<u>△31,864百万円</u>		465百万円	非積立型制度の退職給付債務	<u>106,169百万円</u>	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>106,635百万円</u>	退職給付に係る負債	107,929百万円	退職給付に係る資産	<u>△1,294百万円</u>	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>106,635百万円</u>
退職給付債務の期首残高	130,250百万円																																																																																		
勤務費用	7,433百万円																																																																																		
利息費用	962百万円																																																																																		
数理計算上の差異の発生額	4,673百万円																																																																																		
退職給付の支払額	△8,374百万円																																																																																		
過去勤務費用の発生額	323百万円																																																																																		
その他	39百万円																																																																																		
退職給付債務の期末残高	<u>135,309百万円</u>																																																																																		
年金資産の期首残高	35,977百万円																																																																																		
期待運用収益	539百万円																																																																																		
数理計算上の差異の発生額	303百万円																																																																																		
退職給付の支払額	△2,907百万円																																																																																		
年金資産の期末残高	<u>33,912百万円</u>																																																																																		
積立型制度の退職給付債務	34,693百万円																																																																																		
年金資産	<u>△33,912百万円</u>																																																																																		
	781百万円																																																																																		
非積立型制度の退職給付債務	<u>100,615百万円</u>																																																																																		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>101,396百万円</u>																																																																																		
退職給付に係る負債	102,623百万円																																																																																		
退職給付に係る資産	<u>△1,226百万円</u>																																																																																		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>101,396百万円</u>																																																																																		
退職給付債務の期首残高	135,309百万円																																																																																		
勤務費用	7,937百万円																																																																																		
利息費用	1,001百万円																																																																																		
数理計算上の差異の発生額	3,189百万円																																																																																		
退職給付の支払額	△8,991百万円																																																																																		
その他	54百万円																																																																																		
退職給付債務の期末残高	<u>138,500百万円</u>																																																																																		
年金資産の期首残高	33,912百万円																																																																																		
期待運用収益	508百万円																																																																																		
数理計算上の差異の発生額	292百万円																																																																																		
退職給付の支払額	△2,849百万円																																																																																		
年金資産の期末残高	<u>31,864百万円</u>																																																																																		
積立型制度の退職給付債務	32,330百万円																																																																																		
年金資産	<u>△31,864百万円</u>																																																																																		
	465百万円																																																																																		
非積立型制度の退職給付債務	<u>106,169百万円</u>																																																																																		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>106,635百万円</u>																																																																																		
退職給付に係る負債	107,929百万円																																																																																		
退職給付に係る資産	<u>△1,294百万円</u>																																																																																		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>106,635百万円</u>																																																																																		

2016年度	2017年度
④退職給付に関連する損益	④退職給付に関連する損益
勤務費用 7,433百万円	勤務費用 7,937百万円
利息費用 962百万円	利息費用 1,001百万円
期待運用収益 △539百万円	期待運用収益 △508百万円
数理計算上の差異の費用処理額 842百万円	数理計算上の差異の費用処理額 1,167百万円
過去勤務費用の費用処理額 △284百万円	過去勤務費用の費用処理額 19百万円
その他 39百万円	その他 25百万円
確定給付制度に係る退職給付費用 8,453百万円	確定給付制度に係る退職給付費用 9,642百万円
⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳	⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳
その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。
数理計算上の差異 △3,528百万円	数理計算上の差異 △1,729百万円
過去勤務費用 △608百万円	過去勤務費用 19百万円
合計 △4,136百万円	合計 △1,710百万円
その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。
未認識数理計算上の差異 △8,582百万円	未認識数理計算上の差異 △10,312百万円
未認識過去勤務費用 △43百万円	未認識過去勤務費用 △24百万円
合計 △8,626百万円	合計 △10,336百万円
⑥年金資産の主な内訳	⑥年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。	年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。
債券 63%	債券 64%
生命保険一般勘定 29%	生命保険一般勘定 28%
株式 7%	株式 7%
現金及び預金 1%	現金及び預金 1%
合計 100%	合計 100%
⑦長期期待運用収益率の設定方法	⑦長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。
⑧数理計算上の計算基礎に関する事項	⑧数理計算上の計算基礎に関する事項
期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。	期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。
割引率 0.74% ~ 0.90%	割引率 0.74% ~ 0.90%
長期期待運用収益率 1.50%	長期期待運用収益率 1.50%
なお、簡便法を採用している親会社である当社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。	なお、簡便法を採用している親会社である当社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
(3)確定拠出制度	(3)確定拠出制度
確定拠出制度に係る退職給付費用の額	確定拠出制度に係る退職給付費用の額
確定拠出制度への要拠出額は、460百万円であります。	確定拠出制度への要拠出額は、480百万円であります。
17. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。	17. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項(連結損益計算書関係)

2016年度	2017年度
1. 1株当たりの当期純利益は85,186,714円60銭であります。	1. 1株当たりの当期純利益は132,665,609円32銭であります。
2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。	2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項(連結包括利益計算書関係)

2016年度	2017年度																																																																
<p>1. その他の包括利益の内訳</p> <p>その他有価証券評価差額金:</p> <table border="0"> <tr> <td>当期発生額</td> <td>△12,506百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>△17,543百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td>△30,049百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td>8,534百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>△21,515百万円</td> </tr> </table> <p>繰延ヘッジ損益:</p> <table border="0"> <tr> <td>当期発生額</td> <td>10,498百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>664百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td>11,163百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td>△3,118百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td>8,044百万円</td> </tr> </table> <p>退職給付に係る調整額:</p> <table border="0"> <tr> <td>当期発生額</td> <td>△4,370百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>233百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td>△4,136百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td>1,165百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る調整額</td> <td>△2,970百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の包括利益合計</td> <td>△16,441百万円</td> </tr> </table>	当期発生額	△12,506百万円	組替調整額	△17,543百万円	税効果調整前	△30,049百万円	税効果額	8,534百万円	その他有価証券評価差額金	△21,515百万円	当期発生額	10,498百万円	組替調整額	664百万円	税効果調整前	11,163百万円	税効果額	△3,118百万円	繰延ヘッジ損益	8,044百万円	当期発生額	△4,370百万円	組替調整額	233百万円	税効果調整前	△4,136百万円	税効果額	1,165百万円	退職給付に係る調整額	△2,970百万円	その他の包括利益合計	△16,441百万円	<p>1. その他の包括利益の内訳</p> <p>その他有価証券評価差額金:</p> <table border="0"> <tr> <td>当期発生額</td> <td>△26,246百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>△57,624百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td>△83,871百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td>22,570百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>△61,301百万円</td> </tr> </table> <p>繰延ヘッジ損益:</p> <table border="0"> <tr> <td>当期発生額</td> <td>11,397百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td>11,482百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td>△3,206百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td>8,276百万円</td> </tr> </table> <p>退職給付に係る調整額:</p> <table border="0"> <tr> <td>当期発生額</td> <td>△2,897百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>1,186百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td>△1,710百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td>487百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る調整額</td> <td>△1,223百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の包括利益合計</td> <td>△54,248百万円</td> </tr> </table>	当期発生額	△26,246百万円	組替調整額	△57,624百万円	税効果調整前	△83,871百万円	税効果額	22,570百万円	その他有価証券評価差額金	△61,301百万円	当期発生額	11,397百万円	組替調整額	84百万円	税効果調整前	11,482百万円	税効果額	△3,206百万円	繰延ヘッジ損益	8,276百万円	当期発生額	△2,897百万円	組替調整額	1,186百万円	税効果調整前	△1,710百万円	税効果額	487百万円	退職給付に係る調整額	△1,223百万円	その他の包括利益合計	△54,248百万円
当期発生額	△12,506百万円																																																																
組替調整額	△17,543百万円																																																																
税効果調整前	△30,049百万円																																																																
税効果額	8,534百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	△21,515百万円																																																																
当期発生額	10,498百万円																																																																
組替調整額	664百万円																																																																
税効果調整前	11,163百万円																																																																
税効果額	△3,118百万円																																																																
繰延ヘッジ損益	8,044百万円																																																																
当期発生額	△4,370百万円																																																																
組替調整額	233百万円																																																																
税効果調整前	△4,136百万円																																																																
税効果額	1,165百万円																																																																
退職給付に係る調整額	△2,970百万円																																																																
その他の包括利益合計	△16,441百万円																																																																
当期発生額	△26,246百万円																																																																
組替調整額	△57,624百万円																																																																
税効果調整前	△83,871百万円																																																																
税効果額	22,570百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	△61,301百万円																																																																
当期発生額	11,397百万円																																																																
組替調整額	84百万円																																																																
税効果調整前	11,482百万円																																																																
税効果額	△3,206百万円																																																																
繰延ヘッジ損益	8,276百万円																																																																
当期発生額	△2,897百万円																																																																
組替調整額	1,186百万円																																																																
税効果調整前	△1,710百万円																																																																
税効果額	487百万円																																																																
退職給付に係る調整額	△1,223百万円																																																																
その他の包括利益合計	△54,248百万円																																																																
2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。	2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。																																																																

注記事項(連結株主資本等変動計算書関係)

2016年度	2017年度																														
<p>1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位:株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当連結 会計年度 期首株式数</th> <th>当連結 会計年度 増加株式数</th> <th>当連結 会計年度 減少株式数</th> <th>当連結 会計年度末 株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>911</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>911</td> </tr> </tbody> </table>		当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	発行済株式					普通株式	911	-	-	911	<p>1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位:株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当連結 会計年度 期首株式数</th> <th>当連結 会計年度 増加株式数</th> <th>当連結 会計年度 減少株式数</th> <th>当連結 会計年度末 株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>911</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>911</td> </tr> </tbody> </table>		当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	発行済株式					普通株式	911	-	-	911
	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数																											
発行済株式																															
普通株式	911	-	-	911																											
	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数																											
発行済株式																															
普通株式	911	-	-	911																											
<p>2. 配当金支払額</p> <p>当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項</p> <p>2016年9月12日の株主総会において、次のとおり決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>配当金の総額</td> <td>35,000百万円</td> </tr> <tr> <td>配当の原資</td> <td>その他利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td>38,419,319円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>2016年 8月31日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>2016年 9月15日</td> </tr> </table>	配当金の総額	35,000百万円	配当の原資	その他利益剰余金	1株当たり配当額	38,419,319円	基準日	2016年 8月31日	効力発生日	2016年 9月15日	<p>2. 配当金支払額</p> <p>当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項</p> <p>2018年3月2日の株主総会において、次のとおり決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>配当金の総額</td> <td>101,000百万円</td> </tr> <tr> <td>配当の原資</td> <td>その他利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td>110,867,178円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>2018年 2月28日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>2018年 3月 6日</td> </tr> </table>	配当金の総額	101,000百万円	配当の原資	その他利益剰余金	1株当たり配当額	110,867,178円	基準日	2018年 2月28日	効力発生日	2018年 3月 6日										
配当金の総額	35,000百万円																														
配当の原資	その他利益剰余金																														
1株当たり配当額	38,419,319円																														
基準日	2016年 8月31日																														
効力発生日	2016年 9月15日																														
配当金の総額	101,000百万円																														
配当の原資	その他利益剰余金																														
1株当たり配当額	110,867,178円																														
基準日	2018年 2月28日																														
効力発生日	2018年 3月 6日																														
3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。	3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。																														

7 リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区 分	連結		プルデンシャル 生命保険株式会社		ジブラルタ 生命保険株式会社		プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル 生命保険株式会社	
	2016年度末	2017年度末	2016年度末	2017年度末	2016年度末	2017年度末	2016年度末	2017年度末
破綻先債権額 ①	238	214	229	207	8	7	—	—
延滞債権額 ②	2,008	1,778	106	105	1,892	1,656	9	16
3カ月以上延滞債権額 ③	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	107	86	107	86	—	—	—	—
合計 ①+②+③+④	2,354	2,078	444	399	1,901	1,663	9	16
(貸付残高に対する比率)	(0.2%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.2%)	(0.1%)	(0.5%)	(0.8%)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、帳簿価額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として帳簿価額から直接減額表示しています。その金額は、2017年度末が延滞債権額0百万円、2016年度末が延滞債権額0百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

8 保険子会社の財務データ

(プルデンシャル生命保険株式会社) 直近2事業年度の主要な業務指標

(単位:百万円)

項目	2016年度	2017年度
経常収益	910,559	1,020,885
経常利益	17,507	37,435
基礎利益	32,967	37,290
当期純利益	8,143	26,994
資本金の額及び発行済株式の総数	29,000 (480,000株)	29,000 (480,000株)
総資産	4,554,601	4,865,100
うち特別勘定資産	239,884	266,666
責任準備金残高	4,122,474	4,444,270
貸付金残高	330,500	391,763
有価証券残高	4,009,606	4,168,919
ソルベンシー・マージン比率(注1)	872.1%	817.4%
従業員数	5,578名	5,887名
保有契約高	36,886,012	38,095,498
うち個人保険	36,588,055	37,800,299
うち個人年金保険(注2)	297,847	295,108
うち団体保険	109	91
団体年金保険保有契約高(注3)	414	354

- (注) 1. 保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
3. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

(ジブラルタ生命保険株式会社)
直近2事業年度の主要な業務指標

(単位:百万円)

項目	2016年度	2017年度
経常収益	1,493,134	1,556,923
経常利益	129,250	145,472
基礎利益	124,969	148,718
当期純利益	59,730	82,343
資本金の額及び発行済株式の総数	75,500 (2,101,024株)	75,500 (2,101,024株)
総資産	11,373,343	11,425,524
うち特別勘定資産	13,720	13,461
責任準備金残高	10,424,520	10,514,271
貸付金残高	993,843	1,120,934
有価証券残高	9,798,837	9,698,579
ソルベンシー・マージン比率(注1)	870.9%	889.1%
従業員数	13,431名	12,786名
保有契約高	38,729,325	38,357,618
うち個人保険	33,598,492	33,985,905
うち個人年金保険(注2)	2,355,017	2,097,770
うち団体保険	2,775,815	2,273,941
団体年金保険保有契約高(注3)	209,534	202,639

- (注) 1. 保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
3. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)
直近2事業年度の主要な業務指標

(単位:百万円)

項目	2016年度	2017年度
経常収益	470,383	459,252
経常利益	11,057	10,988
基礎利益	10,724	10,978
当期純利益	5,004	7,417
資本金の額及び発行済株式の総数	11,545 (109,090株)	11,545 (109,090株)
総資産	386,237	402,214
うち特別勘定資産	14,172	14,480
責任準備金残高	266,272	281,187
貸付金残高	1,949	1,983
有価証券残高	334,701	342,777
ソルベンシー・マージン比率(注1)	789.8%	829.7%
従業員数	772名	875名
保有契約高	4,486,770	4,678,007
うち個人保険	4,416,380	4,610,704
うち個人年金保険(注2)	65,696	62,098
うち団体保険	4,693	5,203
団体年金保険保有契約高(注3)	3,727	3,530

- (注) 1. 保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
3. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

9 保険持株会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	2016年度末	2017年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,678,383	1,631,771
資本金等	319,822	275,495
価格変動準備金	234,528	240,212
危険準備金	160,529	168,486
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	407	380
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	249,207	184,468
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	39,301	44,522
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△8,626	△10,336
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	630,948	694,154
負債性資本調達手段等	6,355	6,355
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	△15,639
控除項目	—	—
その他	45,909	43,671
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	349,093	346,288
保険リスク相当額 R ₁	35,753	34,270
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	13,045	13,196
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	71,925	68,122
最低保証リスク相当額 R ₇	6,221	6,968
資産運用リスク相当額 R ₃	259,707	260,199
経営管理リスク相当額 R ₄	7,733	7,655
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	961.5%	942.4%

(注)1. 上記は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

10 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	プルデンシャル 生命保険株式会社		ジブラルタ 生命保険株式会社		プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル 生命保険株式会社	
	2016年度末	2017年度末	2016年度末	2017年度末	2016年度末	2017年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	481,195	466,774	1,070,968	1,056,388	115,247	124,103
資本金等	92,503	92,174	186,292	186,635	52,665	60,083
価格変動準備金	60,852	60,073	170,661	177,026	3,014	3,112
危険準備金	43,121	46,903	113,591	117,803	3,816	3,779
一般貸倒引当金	26	0	389	386	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	75,527	62,581	172,772	121,610	903	273
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△665	△602	18,391	20,182	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	237,376	272,591	376,407	405,276	17,164	16,286
負債性資本調達手段等	-	-	45,557	45,557	25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△40,899	△80,173	-	-	-	-
持込資本金等	-	-	-	-	-	-
控除項目	-	-	△32,969	△32,969	-	-
その他	13,351	13,224	19,873	14,879	12,683	15,568
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	110,352	114,197	245,931	237,612	29,181	29,912
保険リスク相当額 R ₁	14,028	13,956	21,655	20,265	258	229
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	3,385	3,427	9,603	9,718	56	50
予定利率リスク相当額 R ₂	24,925	25,741	46,986	42,365	13	15
最低保証リスク相当額 R ₇	5,868	6,619	352	345	0	2
資産運用リスク相当額 R ₃	75,665	77,921	191,157	187,750	28,588	29,300
経営管理リスク相当額 R ₄	2,477	2,553	5,395	5,208	578	591
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	872.1%	817.4%	870.9%	889.1%	789.8%	829.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

11 セグメント情報

当社及び連結子会社等の生命保険事業以外の全セグメントに占める割合は僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

12 事業年度の末日において、当該保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該保険持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

該当ございません。

13 会計監査人による監査

当社は、連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書)について会社法第444条第4項の規定に基づき、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けております。

※当資料では、監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、連結財務諸表の記載内容を一部変更しています。

14 連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認

当社の代表取締役は、2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)に係る連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書)に記載されたすべての重要な事項が適正であることを確認しております。更に、連結財務諸表作成に係る内部監査が有効であることを確認しております。



プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社
〒100-0014
東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー
電話:03-5501-6000(代表)
<http://www.pru-holding.co.jp>